

三 昭和四十年代後半以降

1 西ヶ原キャンパスの完成と大学の拡充

昭和四十年代後半の本学は、まさに学園紛争の收拾期であったが、この時期は鐘ヶ江信光学長以下、大学執行部と教授会が、なお学園正常化のための努力を日夜を重ねなければならなかった。

鐘ヶ江学長の後任として一九七五（昭和五十）年四月に第五代学長に就任した坂元是忠学長は、持前の実行力で日新学寮の取り壊しや大学紛争の処理、そして西ヶ原キャンパスの建物増築等に尽力した。

こうして昭和四十年代後半以降は、一言でいえば、西ヶ原キャンパスの建設（四号館、五号館、附属図書館など）が完了し、新制大学として東京外国語大学の陣容も充実した時代であったといえよう。大学入学志望者は年々増加し、本学も定員をふやしただけでなく、新しい語科もまた増設された。質量ともに成長期であった。昭和四十五年以降の整備拡充状況を列記すると

- (一) 一九七五（昭和五十）年度 大学院外国語学研究科日本語学専攻設置
- (二) 一九七七（昭和五十二）年度 大学院地域研究科設置・朝鮮語学科設置
- (三) 一九八〇（昭和五十五）年度 ペルシア語学科設置
- (四) 一九八一（昭和五十六）年度 「ビルマ語学文学」講座増設
- (五) 一九八四（昭和五十九）年度 「マレーシア語学文学」講座増設

これに伴い、インドネシア語学科をインドネシア・マレーシア語科に改称。

(六) 一九九一(平成三)年 ロシア語学科がロシア・東欧語学科に改組

講座はロシア・東欧語学、ロシア・東欧事情となり、学生はロシア語専攻・ポーランド語専攻・チェコ語専攻に分かれる。

本学の歴史は各語科が、わが国のおかれた国際情勢(いいかえれば外交上の国策)に従って増設拡大してきた道程といってもよい。この時期においては、東北アジア、東南アジア、中近東の語科が増設され、さらにソ連・東欧の社会主義体制の崩壊という大きな歴史的変動の過程で東欧の二語学が専攻に加えられた。こうして本学の伝統的な言語研究が総合文化研究と深く結び合い、真の意味での地域研究(Area Studies)のメッカになったといえよう。

この時期に現れたもう一つの現象は女子学生の激増である。或る語科のときは、男子学生が全くの少数派となり、女子大学の相貌を呈した。教室でも、校庭でも、女子があふれた。かつては大陸浪人のバンカラ風さえただよわせていた校風はおのずから変わらざるをえない。これはわが国のGDP(国内総生産)の増大にもなつて、高等教育が普及し進学率が高まり、高度成長過程で女性の社会進出の場も広がったことに社会的基盤があるが、何といつても入学試験において女子学生の成績が良いことに原因がある。数学を入試科目に加えた時も、女子学生の成績が落ちるわけではなかった。男女共学の制度のもとで、男子学生の成績に下駄をはかせることは出来ない。しかし、昨今のジェンダー論にみられ如く男女平等・少子化・高齢化社会において、女子学生の増加を積極的に生かす教育的工夫がより一層望まれるであろう。

一九七七年には、外国語学部に朝鮮語学科が設置されるとともに、大学院地域研究研究科修士課程が設置された。朝鮮語学科の開設に関しては、次に項を改めて記述しておくべき経緯があったが、大学院地域研究研究科修士課程の

発足は、地域研究 (Area Studies) を志向してきた本学にとって、きわめて重要な画期的ステップであった。地域研究研究科については、大学院の項で詳述される。

2 朝鮮語学科の開設をめぐる

本学には、すでに一八八〇 (明治十八) 年に東京外国語学校の朝鮮語学科が開設されていたが、一九二七 (昭和二年) に朝鮮語部が廃止されたまま推移し、戦後に新制大学になっても、この最近隣国の言語が教授されてはいなかった。

わが国は、一九六五年に日韓基本条約を締結し、韓国との関係は正常化した。が、分断国家としての北朝鮮 (朝鮮民主主義人民共和国) との国交は、現在に至っても実現していない。このような朝鮮半島をめぐる情勢が、本学の朝鮮語に関する空白を強いてきたともいえよう。

しかし、韓国との様々な交流も次第に増大するなかで、朝鮮語学科設立の機運が学内にも高まり、概算要求に掲げたいとする意見が学内からも強く出始めた。

まず一九七五 (昭和五十) 年十二月の外国語学部教授会では、坂本学長より昭和五十一年度概算要求についての説明があり、「現在、社会的要望のある (1) 語学に熟達した国際問題研究者の育成、(2) 朝鮮語教育の実施について今後検討したいので、各々考えおきいただきたい旨述べられた」(昭和五十年十二月十七日外国語学部教授会記録第五八号)。引き続き翌一九七六年一月の教授会では、坂本学長から大学院地域研究科の設置とともに、「朝鮮語教育の実施についてなるべく早く検討結果を出し、できれば来年度設置を要求したい」旨の発言があり、検討委員会の設置

が提案された（昭和五十年一月十四日教授会記録第五九号）。

しかし、学園紛争の余波が残る教授会内部には、朝鮮語学科の設置は、政府・文部省の意向を受けて、日本の朝鮮半島再侵略に手を貸すものである旨の主張をする何人かの教官がおり、その様子は、教授会記録（昭和五十一年二月十八日第六一号）が「朝鮮語学科設立準備委員会については、渡瀬助教授が委員に名乗り出られ、かつ、新設反対意見者を他にも加えてほしいとの意向があった。しかしながら、新設推進の方向での委員会であることを勘案し小沢教授、竹内教授、渡瀬助教授、志水助教授、中嶋助教授に委員を依頼することとした」と記録していることに現れている。こうして、小沢重男教授を委員長とする朝鮮語学科設立準備委員会が一九七六年四月下旬に発足し、委員会での種々の検討を経て、昭和五十二年の概算要求に朝鮮語学科の設置が掲げられることになったのである。

一方、学内の一部の反対意見は根強く、同年秋になると「朝鮮語学科を考える会」が反対運動をおこなった。しかし、昭和五十二年からの朝鮮語学科の新設が概算要求として文部省から認められ、一九七七年二月二十三日の教授会では、朝鮮語学文学講座講師候補者に菅野裕臣氏が決定した。

こうした状況のなかで「朝鮮語学科を考える会」は、新入生募集の中止を呼びかけたが、このような反対運動は次第に力を弱めてゆき、一九七七年の入試には、三九名が志願した。朝鮮語学科が発足した後の一九七七年五月十八日の教授会記録（第八一号）は、「朝鮮語学科が新設され授業を行っているが、現在のところ授業妨害の気配は見受けられない」と述べている。

朝鮮語学科設置の際には外国人教師の任用などについても、在日の朝鮮総連本部から様々な要望があった。本学では、「ソウル標準語」をもって朝鮮語教育の基準とすることが設立準備委員会ですでに決定されており、同年八月には外国人教師として韓国籍の金用淑女史が採用された。

こうして、様々な経緯のうちに、朝鮮語学科がついに本学に再興されたのであった。

3 大学移転への意志決定

一九七九（昭和五十四）年十一月に本学創立八十周年記念式典が挙行されたが、これに先だって同年三月二日の外国語学部教授会では、本学の創立記念日に関し、（A）現行の高等商業学校附属外国語学校が開設された四月二十三日とする、（B）高等商業学校附属から独立した四月四日とする、（C）新制大学が発足した五月三十一日とする、の三案が提示され、投票の結果、現行の四月二十二日とすることが決定されている。だとすれば創立八十周年記念式典は一九七七（昭和五十二）年に挙行すべきであったといえよう。大学紛争処理に尽力された坂本学長は一九八一（昭和五十六）年秋に病没され、学生部長であった鈴木幸壽教授（社会学）が学長代行（事務取扱）として大学葬をとりしきったのち、同年十二月に第六代学長に就任した。

学園紛争の発端となった日新学寮の跡地を売却したのちに、一九八五（昭和六十）年四月には、荒川区西尾久に留学生を中心とする宿舎として国際交流会館が開設されている。同時に外国語学部特別日本語学科が日本語学科に改組された。

同年九月十一日、西ヶ原キャンパスの府中地区旧関東村跡地への移転問題が外国語学部およびアジア・アフリカ言語文化研究所の教授会に初めて提起された。この提案はいささか唐突ではあったが、様々な議論の後に両教授会とも移転希望の意志を決定し、十月には「移転問題検討委員会」が組織された。

語科と学生数の増加によって、西ヶ原キャンパスへの移転当時から文部省の大学設置基準を満たしていなかった本

学は、ますます狭隘となつていった。次々と施設が建て増しされたため、空間・ゆとりは全くなくなり、極端な言い方をすれば学園は息苦しい空間となつた。旧アメリカ軍宿舍跡の関東村は平坦で樹木もあり、好適な敷地である。東側には府中飛行場があり、小型飛行機やヘリコプターの騒音が問題となるが、騒音調査の結果は、現西ヶ原キャンパス前の自動車の騒音との差は小さく、建築方法によつて教室への音響は防ぐことが可能であることも分かつた。AA研・日本語学校は移転に賛成の意向であつたが、学部教官の意向は全面賛成ではなく、教授会では移転に際しての様々な必要条件が提起され、論議が重ねられた。しかし、同年十一月六日、評議会において移転希望の意志を決定したのである。新制大学となり西ヶ原に腰をすえて以来の画期的な転換に遭遇したわけである。この課題を担つた鈴木学長は移転推進のリーダーシップを取るため、教授会で努力を重ねられたが、事が重大だけに時として議論は紛糾した。こうしたなかで鈴木学長の任期が八十五年十一月に満了し、学長選挙の結果、長幸男教授（金融論）が第七代学長に選出された。

鈴木学長時代には、英語教育を中心に外国語学部の在り方に関する、学外有識経験者七名と学長・学生部長および本学教授若干名から構成された外国語学部の教育改善協議会が組織されて、既に会合を重ねており、そこでの意見を集約する段階にまで来ていた。この協議会については教授会に報告されて了解を得ていなかったため、多くの批判・反論があつた。そのため長学長は鈴木学長を引き継ぎ、できうる限り短期間に結論をまとめて会を閉じることとなつた。それが「外国語学部の教育改善協議会報告書」（一九八七年）と題する冊子であり、それはバイリンガル時代における一般英語教育を、readingよりもhearing, speakingを重視し、実用的英語能力を高める方向に再編成する必要があることが骨子であつて、本学の英語教育の現状に対する直接の提言ではなく、大学における英語教育についての意見書という形になっており、後に私立大学が外国語学部を設置する際の参考書として活用された。

さて関東村跡地への移転に関してであるが、第一の問題は対文部省交渉であった。文部省には、鈴木学長の時代から、本学移転の方針ははっきりしていたが、いつ頃に関東村の何処（土地の所有権は国、武蔵野市、調布市、府中市、東京都等に分かれ、その位置関係も錯綜していたので）へ移るか未確定であり、その確定のため、学長は文部省大
学局・会計課および大蔵省主税局へ話し合いに何度か出かけ、府中市長とも数回交渉した。西ヶ原キャンパスを売却し、関東村跡地を購入する手続きとなる予定であったので、文部省は購入代金の不足分を借入れ（文部省債券の発行）によって調達しなければならず、この面でも大蔵省の了解が必要であった。

こうした経緯のうちに、一九八八（昭和六十三）年七月十九日、幸いにも国の行政機関等（一省庁一機関）に関する首都機能移転の対象として本学の移転統合が閣議決定された。これを受けて同年十月には移転推進のため全学的な移転関係各委員会の検討の結果として東京外国語大学「移転統合の基本構想」がとりまとめられた。

長学長は、病気のため任期三年目の一九八九（平成元）年九月に退任し、原卓也教授（ロシア文学）が第八代学長に就任した。時あたかもソ連・東欧の社会主義体制崩壊の時期に当たり、本学には一九九一（平成三）年にロシア語学科を改組してロシア・東欧語学科が誕生して、他に例のないチェコ語・ポーランド語の専攻が設置された。